

令和4年3月30日

沖縄県議会議長

赤 嶺 昇 殿

派 遣 議 員

1 県内派遣議員

団 長 照 屋 守 之
照 屋 大 河

2 県外派遣議員

団 長 照 屋 守 之
照 屋 大 河
仲 村 家 治
新 垣 光 栄
翁 長 雄 治

「渡名喜島沖合における米軍ヘリコプターからのコンテナ落下事故に関する意見書」及び「同抗議決議」の要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「渡名喜島沖合における米軍ヘリコプターからのコンテナ落下事故に関する意見書」及び「同抗議決議」の要請議員団報告書

1 派遣議員

(1) 県内派遣議員

団長 照屋守之
照屋大河

(2) 県外派遣議員

団長 照屋守之
照屋大河
仲村家治
新垣光荣
翁長雄治

2 派遣目的

令和3年第5回議会（臨時会）の7月26日の会議において議決された上記の意見書及び同抗議決議の趣旨を関係要路に要請するため。

3 派遣期間

- (1) 県内要請 令和3年7月30日(金) (1日)
- (2) 県外要請 令和3年8月2日(月)及び3日(火) (2日間)

4 要請日程

別紙のとおり

5 要請概要

団長が意見書及び同抗議決議の趣旨を説明した後、事故原因の徹底究明と速やかな公表、連絡体制の厳格運用、ヘリコプターによるつり下げ輸送や訓練の中止、軍用機の整備・点検体制の見直し、実行性のある安全管理と再発防止の実施、日米地位協定の抜本的な改定等について強く要請した。

6 要請における対応者の主な発言及び質疑応答の概要（要請順）

【 県内要請 令和3年7月30日(金) 】

(1) 沖縄防衛局 次長 宮崎 順

米軍からの情報として、7月13日午後0時30分頃第1海兵航空団所属の米軍海兵ヘリCH53Eが、コンテナをつり下げて出砂島射爆撃場からトリイ通信施設に移送していたところ、出砂島の北東で海面にコンテナが落下した。コンテナは、工具、戦闘食糧、5ガロン容器に密閉された約3.5ガロン、これは13.2リッターの燃料を含むスチール用の輸送コンテナである。第1海兵航空団は全ての飛行に関する事案を深刻に捉え、当該事案の発生原因を特定するため徹底した調査を行うとのこと。また、7月26日、米海兵隊が渡名喜村及び同村の漁業協同組合を訪問して保管されていた物資を回収し、同村漁業協同組合による回収作業に感謝の意を伝え、本件で渡名喜島の住民に御不便と御不安を与えたことについて謝罪したとのこと。

沖縄防衛局は、13日午後に渡名喜村から第一報を受け、速やかに米側に事実関係を照会し、米側から得られた情報については逐次沖縄県、渡名喜村、宜野湾市及び渡名喜村漁業協同組合に情報提供した。このような事案の発生は、周辺地域の住民はもとより、沖縄県民に米軍航空機等の運用に対する不安を与えることから、米側に対し遺憾の意を伝えるとともに、原因究明及び再発防止の徹底について申入れをした。

事故発生時の連絡体制については、平成9年3月に日米合同委員会で合意された在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続きに基づき、米側から日本側へ通報することとなっており、地域の皆様へ迅速かつ丁寧な情報提供を行えるよう、米側に対し今後も引き続き強く求めていく。

米軍が必要な訓練等に関し航空機の運用を行うに当たっては、公共の安全に妥当な配慮を行うのは当然のことであり、米軍に対し航空機の運用に際しては地域住民の方々への影響が最小限となるよう、これまで累次の機会を捉えて申入れを行っている。米軍が使用する空域・水域の在り方については、米軍の必要性を勘案しつつも、日米間で協議されるものであるが、引き続き個々の施設、区域の実情を踏まえ、適切な対応を行っていく。日米地位協定については外務省所管であるが、政府としては、日米地位協定についてこれまで手当てすべき事項の性格に応じて効果的かつ機敏に対応している最適な取組を通じ、一つ一つの具体的な問題に対応しているところであり、引き続きそのような取組を積み上げることにより、日米地位協定のあるべき姿を不断に追究していく考えである。

(主な質疑応答)

Q 今回も含め津堅島やP F O Sの件についても通報の遅れがあったが、通報体制はどうなっているのか。

A 御指摘のとおり、今回第一報については役場のほうからあったことから、我々としては、引き続き米側のほうに速やかに通報するよう強く求めている。

Q 来年は復帰50周年、戦後77年にもなるのに、一番基本中の基本で本来は当たり前であるべき通報体制すらきちんとできていないという現状は、非常にゆゆしき問題だと思っている。もう一回、国は真剣に米軍とあるいは米国と向き合っほしいという思いを含めて、これはもう沖縄だけではどうしようもないので、我々は今般上京して防衛局、外務省も含めて直接抗議に行く予定である。防衛局もあるいは米軍も含めてもう一度考え直さないといけないのではないか。

A 通報体制に関しては沖縄防衛局としても米軍に強く申入れをしており、同時に本省と在日米軍等高いレベルでも、また外務省のほうからも申入れしていただくように本庁にも情報提供している。

Q つり下げ輸送と訓練の違いも県民は分からない。我々がこうやって求めるつり下げ輸送・訓練の中止ということも含めて、そこももっと明確に一輸送であれば輸送はまた別の手段でやることを含めて整理すべきではないか。

A 米軍は従来その任務遂行能力を維持し日米安全保障条約の目的を達成するのに必要な訓練等を行っているが、米軍の航空機の運用に当たっては公共の安全に妥当な配慮はもう当然のことであり、当局としては米側に航空機の運用に際しては、地域住民の方々へ影響が最小限になるよう類似の機会を捉えて強く申入れをしていきたい。

Q 13日の事故があり、今回の件を深刻に受け止めて徹底した調査をするという米軍の回答があつて以降20日近くたっているが、その後の経過等について随時間合せをしているのか。

A 様々な手段で一直接会うこともあるし、それは逐次やっている。

Q 結局、毎週のように我々も抗議に来ているが、同じような回答である。米軍の機能を維持し安保の目的を達成するためだというならば、その原因がしっかり証明され、明らかにされ、公表するところの働きかけを明確にやるべきではないか。これまでも厳格に原因などが示されることはかなりまれなケースではないか。

A 本件に関しては、米軍に原因の徹底的な究明と再発防止について防衛局のほう

から強く申入れをしていきたい。

Q いずれにしてもこういうトラブルというのは、トラブルを起こさないという意識をしている間は起こらない。それを我々がどうやって意識づけるかということが大事だと思う。防衛局も県民の側に立って、軍とか我々が考えるということと県民の意は違いますよと。もう一回県民の側で本当にしっかり我々は、その期待に応えるようにやっ払いこうという確認をしないといけない。最近の海兵隊は、津堅島や渡名喜村役場、漁協へ直接出向いていて、米軍自体がやはり誠意を持って対応しないといかんだろうという姿勢が見える。あとはしっかり防衛局と話し合っ払い県民の側で事故を起こさないというために意識づけを徹底的にやっ払いいく。起こったときにどうするかということをもたしっ払いこうやっ払いいく。通報体制は迅速にこうやっ払いいく。細かい小さいことの意識づけをどうつけていくかという、そこは一緒にやっ払いいきたい。

(2) 海兵隊太平洋基地 政務外交部長 ニール・オーウェンズ大佐

今回の件について真摯に受け止めて謝罪する。原因を特定するための検証を行っ払い、手順の変更等の必要があれば対応して安全な訓練に努めたい。週初めには渡名喜村に出向き、村長や漁協組合長に感謝とおわびを申し上げた。

つり下げ訓練は全て提供施設内で行っ払いおり施設外で行うことはないが、これらの訓練も含めて日米間の合意に基づく義務の履行、即応体制の確保のために必要なものである。通報については在日米軍の報告手順に従っ払い行っ払いいる。常々、情報のスピードと正確さの対立があり苦勞するが、正確性を重視して時間がかかる場合があり、改善の方法を探っ払いいる。全ての航空機は厳しい安全点検を受けているが、今回の原因特定と安全検証について努力したい。

日米地位協定については2国間の最高レベルで決定されることなのでコメントは控えたい。

(主な質疑応答)

Q 今回の件は渡名喜村役場から防衛局に一報が入っ払いしたが、米軍は何をしようたのか。米軍から防衛局、そして県等へ伝達される本来の形で速やかに行えるようにしてもらいたい。

A 合同委員会で定められた体制やガイダンスに沿う必要があり、合同委員会の了解がないと詳細な内容は伝えられないが一軍隊ならではかもしれないが、正確性に重きを置き情報収集の確認に時間がかかる場合がある。後になっ払い伝達した情

報の修正を行うことは避けたい。

Q 前回と同様に今回も速やかに渡名喜村へ赴き、地域住民の理解を得ようとする大佐の誠意ある行動を評価するが、これは大佐自身の考えか、米軍全体としての考えか。

A 海兵隊としては常に地元の当局と密な関係を維持したいとのスタンスでいるが、海兵隊太平洋基地のバワーズ准将からのガイダンスもあり、それを受けて行動している。前回や今回は、特に我々としても県民の協力・寛大な対応に感謝申し上げた。G7として、事務所として、個人としても地元と良好な関係を築きたいという考えである。

Q 宮崎でも米軍ヘリのトラブルがあり、短期間のうちに立て続けにこのような事態が発生したことについてどう考えているか。

A 当該事案は予防着陸の事案で、設定どおり計器の通知があったため、最も安全な方法で、事故を未然に防ぐため念を入れて着陸した。運用している航空機の数も多いので、必然的にこのような数になっている。

Q 前回は再発防止ということで約束したがまた今回の事案が発生した。機体の数が多いからではなく、県民の不安をなくすためにしっかりと安全対策を徹底してほしい。

A 前回と今回の関連性はないことを確認している。県民の不安や不満は十分承知している。これまでも厳格なメンテナンスで運用しているが、今後もしっかりと行う。

Q お互いに抗議ばかりではなく、県議会と米軍で話し合う場を持つことも検討してほしい。

A ぜひやりたい。お互いがプラスになるようにしていきたい。常日頃、県の基地対策課とは情報交換しており—最近ではコロナ関連の報告、やり取りが多いが、県内の改善状況も見ながら、検討できればと思う。

(3) 在沖米国総領事館 総領事代理 リチャード・ロバーツ

県議会の皆様から意見等を聞くことは我々にとって非常に価値のあることであり、わざわざお越しいただきありがたい。今回のヘリコプターからのコンテナ落下事故に関し県民の皆様にご不安を与えたことをお詫びしたい。

世界中に展開する米軍において、安全性の確保は最優先である。海兵隊も原因を徹底的に究明すべく取り組んでおり、県民との良好な関係の構築が大切であることを理解し努力している。国務省も適切に対応していきたい。皆様からの要請事項に関しましては、東京の大使館、米軍そして国防省にもしっかりとお伝えしたい。

(主な質疑応答)

Q 今回は渡名喜村から沖縄防衛局に第一報があった。通報体制の厳格な運用について海兵隊にも強く求めているが、米国政府としてもいま一度検証してしっかりとした体制が取れるようにしてほしい。

A 私からも関係機関に改めて伝えていきたい。

Q 我々はこの後上京して、外務省、防衛省、米国大使館等に要請に行く予定である。もちろん個別のコンテナ落下の件で行くのだが一沖縄は復帰して50周年、戦争が終わって77年になる。この節目を機に改めてこういう基本的な通報体制や、機体の整備・点検、訓練の在り方その他も含めて、もう一回基本的なところから整理しようと思っている。そこはぜひ一緒に共有して対応してもらいたい。

A 大使館やワシントン、関係機関のほうにも伝えていきたい。

Q 今回人的被害や環境被害は確認されていないが、短い期間でこういった事故が繰り返されていることに県民は非常に危機感、不安を持っている。改めて米軍のほうにもしっかりとした申入れを行っていただきたい。県議会でも大きな議論になっており、今回は直接東京へ抗議を行う。

A こういった事件・事故が立て続けに3回も起こって、フラストレーションが高まっていることはしっかり伝えている。今回のことを含め改めて皆様の要望をしっかりと伝えていきたい。皆様からの抗議要請内容についてはすぐにそれを東京のほうに逐次報告はしているが、直接要請して伝えることも非常にいいことだと思う。

Q 来年は、復帰して50年という節目。今我々が日米安全保障体制の下で認められている米軍の沖縄駐留があり、ある意味アジアの平和に貢献している面があるかもしれない。一方で、基地があるがゆえにいろいろなトラブルで県民に負担を強いているというその現状をもう一回整理しないといけないと思っている。事故の主な要因は意識の欠如や希薄化ではないか。県民に不安を与え続けるようなことは県議会としてもそれはあってはならない。米軍も日本政府も沖縄県もお互いこ

ういった現状を解消するために一緒に考えていかなければならないと思う。御協力願いたい。

A お越しいただいて、そして皆様の懸念を直接お聞かせいただけたことに感謝申し上げます。今おっしゃったことは全て東京の大使館、関係機関のほうに伝えていきたい。

(4) 外務省沖縄事務所 特命全権大使 橋本 尚文

1 トン以上もあるコンテナが落下して、人的被害はなかったものの重大な事故であると認識している。米側には遺憾の意を伝え、徹底した原因の究明と実効性のある再発防止について申し入れた。津堅島のときもそうであったが、米軍機の飛行に関する安全性の確保は大前提であり、住民に不安を与えるようなことがあってはならない。本省の高いレベルでも米側に対して安全性を最大限確保するよう申し入れている。

(主な質疑応答)

Q 今回の通報経緯は、取り決められた本来のあるべき形となっていない。このようなことが続き曖昧になると、県民の信頼も損なわれる。

A 情報提供はできるだけ早くしてくれと申し入れている。引き続き求めていきたい。

Q つり下げ輸送と訓練の違いは何か。我々も県民も分からない。輸送なら船でもできる。つり下げて運ぶこと自体が異常であるとの認識だが。

A 今回のつり下げは、訓練に付随して輸送されたものであるとの説明を受けている。何より物を落とさないということが大事であり、その点は強く申し入れている。

Q 我々はこの後上京して、外務省、防衛省、米国大使館等に要請に行くが、沖縄は復帰して50周年、戦争が終わって77年になる。この節目を機に改めてこういう基本的な通報体制や、機体の整備・点検、訓練の在り方その他も含めて、もう一回基本的なところから整理を求めようと思っている。

A 本省のほうに伝えていきたい。

Q 1 トンもの鉄の塊が空から落ちてくることを想像すれば、県民の恐怖は計り知れない。米軍はいつものコメントを繰り返すばかり。県民の生命・身体の安全が

かかっている当外務省としても、地位協定の見直し等根本的なところからもっと踏み込んで検討してほしい。

A 本省のほうに伝えていきたい。

【 県外要請 令和3年8月2日(月)及び3日(火) 】

(各要請先における要請団からの発言要旨〈共通〉)

- コロナ禍の厳しい状況の中であえて上京して直接要請まですることの重み、県民の思いをしっかりと受け止めてほしい。
- 復帰50年、戦後77年に至っても、今なお米軍関係の事件・事故が繰り返されており、基本的な通報体制すら徹底されていない状況では県民の理解・信頼は到底得られない。この大きな節目に当たって、米軍基地から発生する事件・事故については、基本的なところからの再検証と、特に通報体制の徹底・改善を求めたい。
- 日米安保や基地の応分の負担を理解しつつ、これだけ事件・事故が立て続けに繰り返されることについて県民の不安と不信が高まっている。
- 津堅島の件も含め米軍担当者が速やかに現地を訪れ謝罪したことは評価したい。県民の不信を和らげるよう今後もこのような姿勢で対応してほしい。
- 空から1トンもの鉄の塊が落ちてくる、米軍機が頭上を飛行するたびに小学校ではサッカーゴールをシェルターと称して避難する、沖縄県民の危険な日常を理解し、これは沖縄の問題ではなく日本全体の問題だとの認識に立って、事故等の未然防止の徹底と、日米地位協定の抜本的な見直し等を具体的に進めてほしい。
- ぜひ、現地沖縄を訪れて直接見て、地元との意見交換等を通して状況を把握し、連携して対応してほしい。

(5) 駐日米国大使館 政治部安全保障政策課長 ザッカーリー・ハーケンライダー

大使館を代表し、県民に不安と迷惑をおかけしたことをおわびする。コロナ禍の中で直接要請が行われることに対して、沖縄県の真剣さを重く受け止めている。直接お話を聞いたことはとても重要である。米国は日米間の合意による任務遂行のため、米軍に係る安心・安全な運用と地元の負担を可能な限り少なくするように努力しているが、今回の要請も真剣に受け止めて取り組んでいきたい。

沖縄県民が日本の平和と繁栄に多大な貢献をしていること、長きにわたり米

軍及び在沖総領事館等へチャンネルを開いていることに感謝する。これからも地元のリーダーとの意見交換等も通じて信頼関係の構築に努めたい。日米同盟は双方にとって非常に重要なものであるが、このような事件・事故によりそれが損なわれてはならない。

大使館内には沖縄の問題も含めた安全保障を専門とするチームもあり、今後様々なミーティングを行いながら学んでいきたい。良好な関係を築いていく上で何らかのアイデアもあれば教えていただき、また一緒に考えていきたい。

(6) 内閣府（沖縄及び北方担当） 政策統括官（沖縄政策担当） 宮地 毅

今回の要請内容については直接的には外務・防衛の担当となるが、両省とも共有・連携しながら取り組みたい。

(7) 外務省 大臣政務官 鈴木 隼人

コロナ禍の中で直接要請を行われることに対して、事の重要性をしっかりと認識して対応していきたい。要請書の書面のみではなく、直接地元の声を聞いたことは非常に重要である。今回の要請内容を含め一連の事故等については、米国及び米軍側に原因究明と再発防止等について申し入れているところであり、米側もしっかり対応していきたいとのことである。何か事故等が起こってからということではなく、常日頃から意見交換等を行い共に考えていく。沖縄だけの問題ではないとの認識に立って、防衛省等とも連携しながら対応を検討し、米側とも話していきたい。

(8) 内閣官房 内閣審議官 大沢 博

地域の皆様に不安を与えるようなこととなり、大変遺憾である。県民の不安、怒り、憤りは大きいと認識している。米側も原因究明中であるが情報が入り次第お伝えしたい。政府としても安全を第一に米側に引き続き求めていきたい。事件・事故の再発防止等を検討する協議会については、可能な限り開催したいところだが、コロナ禍もあって開催できていない。

(9) 防衛省 地方協力局長 岡 真臣

重大な事案と認識しており、地元の皆様に不安を与えることがないように取り組みたい。7月5日には横田の在沖米軍司令官に直接会い、原因究明と安全管理を徹底するよう申し入れた。現地の沖縄防衛局からも米軍側に伝えている。

第一報が渡名喜村から沖縄防衛局への連絡であった点については、迅速な連絡の重要性について米軍側に強く申し入れたい。それ以上に、事故等が起こら

ないような安全管理、再発防止をしっかりと求めていく。各議員からいただいた様々な御指摘について深刻に受け止め、外務省とも連携して取り組まなければならないと認識している。

以 上

要 請 日 程

【県内】

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和3年 7月30日	金	11:45 ） 12:00	沖縄防衛局長 （応対者：宮崎順 次長）	沖縄防衛局 会議室
		14:00 ） 14:15	第3海兵遠征軍司令官 （応対者：ニール・オーウェンズ 大佐 〈政務外交部長〉）	キャンプ瑞 慶覧内政務 外交部会議 室
		15:30 ） 15:45	在沖米国総領事 （応対者：リチャード・ロバーツ 総領事代理）	在沖米国領 事館総領
		16:30 ） 16:45	外務省沖縄事務所長 （応対者：橋本尚文 特命全権大使 〈沖縄担当〉）	外務省沖縄 事務所会議 室事室

要 請 日 程

【県外】

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和3年 8月2日	月	15:00 }	駐日米国大使館 (応対者: ザッカーリー・ハーケンライダー 〈政治部安全保障政策課長〉)	在日米国大 使館会議室
		15:20		
令和3年 8月2日	月	17:15 }	内閣府(沖縄及び北方担当) (応対者: 宮地毅 政策統括官 〈沖縄政策担当〉)	内閣府会議 室
		17:30		
令和3年 8月3日	金	10:40 }	外務省 (応対者: 鈴木隼人〈大臣政務官〉)	外務省大臣 政務官室
		10:55		
		13:30 }		
13:45				
令和3年 8月3日	金	14:30 }	防衛省 (応対者: 岡真臣 〈地方協力局長〉)	防衛省会議 室
		14:45		